

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71140001	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	711004	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	県立・県定公園施設維持管理事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3. 県立・県定公園施設維持管理事業	課名等	農林水産課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	業務林政係		施策名	1. 水と緑の保全と活用		項	3. 林業費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	森岡 勉		区分	なし		目	1. 林業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1036		基本事業名	自然の活用と公園の整備				

◆事業概要(どのような事業か) 松倉城跡県定公園、片貝県定公園、僧ヶ岳県立自然公園(平成24年度指定)内の林業施設等に関する整備事業	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	計画					
	H26 施設整備			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 自然公園の利用者と公園内の施設	H27 施設整備		km	7	7	7	7	7	7
	H28		箇所	3	3	3	3	3	3
	① 林道								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 施設管理と修繕の委託 <平成25年度の主な活動内容> 既存の県定公園内における施設管理と修繕の委託に加え、新たに指定を受けた県立自然公園内の施設整備	② 林道施設								
	③								
	① 光熱水費		円	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	② 修繕料		円	200,000	200,000	1,600,000	200,000	200,000	200,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 自然公園内の林業施設等を適正に維持管理する。	③ 委託費		円	931,000	870,000	810,000	810,000	810,000	810,000
	① 整備箇所/必要箇所		%	100	100	100	100	100	100
	② 委託箇所/委託必要箇所		%	100	100	100	100	100	100
その結果 <施策の目指すがた> 自然公園の豊かな環境を守りながら林業施設等が持つ公益的機能の維持管理を図り、訪れた人々が憩い、感動できる場所にする。	③								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市内に県定公園区域が指定され、林業用施設等が整備された以降から開始	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各林業施設の老朽化に伴い、今後維持管理費が増加すると思われる。	費目			実績		計画			
	財源内訳			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	(1)国・県支出金	(千円)		0	0	750	1,000	1,000	0
	(2)地方債	(千円)		0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)		0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,487	1,592	3,641	2,592	2,592	1,592	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	子算(決算)額(1)～(4)の合計			1,487	1,592	4,391	3,592	3,592	1,592
	(1)需用費	(千円)	467	472	1,800	472	472	472	
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 施設の規模や整備方針が異なるため比較できない。			(2)委託料	870	870	810	870	870	870
			(3)工事請負費	0	0	1,500	2,000	2,000	0
			(4)負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	150	250	281	250	250	250
			A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	1,487	1,592	4,391	3,592	3,592	1,592
			①事務事業に携わる正規職員数	3	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	180	180	180	180	180	180
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	780	792	792	792	792	792
			事務事業に係る総費用(A+B)	2,267	2,384	5,183	4,384	4,384	2,384
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者が市民のみならず不特定多数であるため適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状維持が望ましいが、施設の老朽化には予算措置が必要となる。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
松倉県定公園や片貝県定公園、層ヶ岳県立自然公園、升方城址森林浴の森などの維持管理業務であり、引き続き実施していく必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	711004	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	里山林オーナー事業	部 名 等		産業建設部	政 策 の 柱	基5	豊かな自然と共生したまちづくり	会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等		農林水産課	政 策 名	1	自然環境の保全・継承	款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等		業務林政係	施 策 名	1.	水と緑の保全と活用	項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		森岡 勉	区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	基 本 事 業 名	自然の活用と公園の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 里山(約42,000㎡)を市で借り入れ、約1,000~2,000㎡の区画に小分けにし、きのこ栽培や森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸す(利用者:里山林オーナー)。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画:下段・実績	計 画				
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 里山林オーナーを希望する人(市民に限らず)	対象指標 ① 市で整備した区画	区画	22	22	22	22	22	22
	②		22	22				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 3年前にオーナー契約した区画の継続意向を聞き更新契約を行う。その後、現地にテープを張り区画を明確にし、6月広報及びHPで里山林オーナーの募集を行う。オーナー希望者に現地説明会後、抽選を行い、新規里山林オーナーを決定。 <平成25年度の主な活動内容> 3年前にオーナー契約した区画の継続意向を聞き更新契約を行う。その後、現地にテープを張り区画を明確にし、6月広報及びHPで里山林オーナーの募集を行う。オーナー希望者に現地説明会後、抽選を行い、新規里山林オーナーを決定。	活動指標 ① オーナー(利用者)の延べ人数	人	22	22	22	22	22	22
	②		17	16				
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 自然とのふれあいの場の提供	成果指標 ① 利用率	%	100.00	100.00	100.00	100	100	100
	②		77.27	72.73				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 里山林オーナー(利用者)に里山の良さと必要性を認識	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度「里山林の新たな保全・利用促進事業」により里山を測量し、区画に小分けし、現場の整備を行う。平成16年度に里山林オーナーの募集開始。	費 目	実 績		計 画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 利用者が増加し要望があれば区画の増設の検討も必要だが、近年は利用者が減ってきている。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 0 0 0 0 0 0 子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 0 0 0 0 0 0						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 里山林オーナーより協議会の設立に向けて、協力してもらいたいと要望あり。	支出内訳 (1)需用費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 0 0 0 0 0 0 A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円) 0 0 0 0 0 0						
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市に実施事例なし。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 3 3 3 3 3 3					
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 場所の提供であり、実際の活動はオーナーによることから。	②事務事業の年間所要時間 (時間) 240 200 200 200 200 200					
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 1,041 880 880 880 880 880					
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 1,041 880 880 880 880 880					
		(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	自然環境の保全となると面積は少ない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	里山の利用者(オーナー)より使用料金を徴収し、所有者に支払う。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	氷見市は1000㎡当たり年間約12000円。当市は約4000円程度で低いが、受益者の負担を考えると概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状維持	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
所有者の管理が行き届かなくなりつつある里山と、一方で自然とふれあいを求める人々との結びつける事業であり、グリーンツーリズムの一環ともいえる。拡充していく必要があると考える。オーナー間やオーナーと所有者との連携を図ることも重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	